

当機構主要出版物

(価格は消費税込み)

紛争事例に関するもの

1 不動産取引紛争事例集 (第3集)

一、五〇〇円

手付けと媒介の法的性質について論じたうえ、手付け・媒介・賃貸借等の最近の紛争事例について、前二集より深く掘り下げて研究した成果を、事実関係、解決結果、解説、要旨等にまとめたもの。

2 続・不動産取引紛争事例集

一、五〇〇円

左3の前編とともに紛争が多発しているテーマごとに法的総論をまとめているほか、典型的な紛争事例について、概要、事実関係、解決結果、論評を簡潔にまとめたもの。

テーマ①媒介契約と媒介報酬請求権

②広告 ③現状有姿販売

④物の瑕疵 ⑤マンション分譲

3 不動産取引紛争事例集

一、五〇〇円

テーマ①重要事項の説明義務

②ローン特約

③交渉預り金、申込み証拠金

④履行の着手 ⑤買替え・下取り

4 不動産取引の紛争事例

トラブルはこうしておきる

一、五〇〇円

様々な一一〇の紛争事例について、「苦情の内容」「業者の言い分」「トラブルの結末」の順で記載し、最後に「トラブルから学ぶ」として紛争防止の留意点を取りまとめたもの。

編著 当機構 発行 ㈱週刊住宅新聞社

5

都道府県の窓口における 不動産取引紛争事例要旨集 (平成元年度)

九〇〇円

平成元年度において、主要都道府県の相談窓口で受け付けた紛争事例を要約し、分類整理したもの。一部は、解決結果も掲載されている。

6 不動産取引に関する紛争事例と行政処分

五〇〇円

東京都不動産業指導部指導課長 小田 武氏講演録。宅建業法等の違反により行政処分の対象となった事例と、処分による影響について講演されたもの。

判例に関するもの

7 報酬請求権に関する判例の要点

一、二〇〇円

媒介報酬に関する七十六の判例を分類整理し、事案の概要、判旨を簡潔にまとめた。

8 宅地建物取引判例の要点

一、二〇〇円

宅建業者が当事者になっている一〇二の判例について、判例の要旨、事件の概要、争点、判旨について簡潔にまとめたもの。

契約書に関するもの

9 標準売買契約書 (媒介用) の解説

八〇〇円

土地・土地付き建物・借地権付き建物・

マンションの売買（媒介用）の標準的な契約書とその解説

10 争いを避けるための契約書

七〇〇円

飯原 一乗 弁護士講演録。講演の記録に判例・法律の条文等を加え理解の便を図ったもの。契約書のなかで問題の多い、手付、ローン、買換え、瑕疵担保等の条項を中心に分かりやすく解説している。

11 不動産売買契約条項について

七〇〇円

飯原 一乗 弁護士講演録。右10「争いを避けるための契約書」に解説されている条項以外の売買契約条項について解説。10と同様、講演の記録に判例・法律等の条文を付加し、理解の便を図ったもの。

重要事項説明に関するもの

12 望ましい重要事項説明のポイント

トラブルを避けるために――

一、六〇〇円

編著 当機構 発行 株式会社新報社
紛争が最も多い「重要事項説明」について

て、最近の行政当局の考え方を踏まえ、紛争の未然防止のため、望ましいあり方について平易に説明したもの。

広告に関するもの

13 広告表示と紛争事例

五〇〇円

（株）首都圏不動産公正協議会事務局長関口 信之氏講演録。広告表示に関する紛争事例を紹介し、未然防止の参考になる。

14 業者への提言、消費者への提言

五〇〇円

（株）首都圏不動産公正取引協議会事務局長 関口 信之氏勉強会記録。約三十年間の広告の流れと、それを通じて、業者・消費者双方へ提言されたもの。

その他

15 増補改訂版 不動産取引用語辞典

二、〇〇〇円

監修 建設省建設経済局不動産課
編著 （財）不動産流通近代化センター
当機構

発行 株式会社新報社

16 実務に役立つ不動産仲介の法律知識

一、八〇〇円

岡本 正治 弁護士の講演の記録を基に、媒介業者の注意義務、報酬請求権、紛争防止の対策等を平易に解説したもの。
編著 当機構 発行 株式会社新報社

「お申込み先」

No. 1・3・5・11・13・14は当機構まで

No. 12・15・16は株式会社新報社

（TEL 03-33502-4151）まで

No. 4は株式会社新聞社

（TEL 03-3354-3151）まで

発行	平成四年二月二十日	印刷
発行	平成四年二月二十四日	発行
（財）不動産適正取引推進機構		
〒105 東京都港区虎ノ門三十八-21		
（第三十三森ビル3F）		
TEL 03-33435-8111		
（一六）		
発行人	川谷 宏之	
編集責任者	神谷 正己	
制作	株式会社新報社	
印刷	株式会社新報社	
	（株）エヌピーコミュニケーションズ	